

(様式 1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	山梨県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称	地域日本語教育推進事業
②目的等	
1 目的	
・身近な地域（市町村単位）で実施する日本語教室を増やし、時間的・地理的な制約のため日本語教室に通えていない外国人が日本語教育を受けられる環境を整える。なお、日本語教室は専門的知識を有する人材が作成したカリキュラムを基に実施することで質を担保する。 ・市町村や民間支援団体が実施する日本語教室に対しても、状況を把握し運営に関する指導・助言を行い、県全体の日本語教育レベルの底上げを図る。 ・日本語学習支援者等の人材育成を行い、日本語教育の新たな担い手の確保を目指す。 ・これら取組で日本語教育を充実させることにより、外国人の日本語能力を高め、生活力の向上に寄与し、また教室への参加を契機に地域社会とのつながり持ち、安心して暮らせる環境づくりを行う。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況】	
・現在県内 27 市町村のうち 11 市町村で地域日本語教室を開設しているが、まだ空白地域がある。	
【構築を目指す体制】	
・県内全市町村が単独又は合同により日本語教室を開設し、県内在住の全ての外国人が身近な地域で日本語教育を受けられる体制整備を目指す中で、毎年度実施するモデル教室の実施市町村は、受託事業者の体制や年間のスケジュール等も考慮しながら 2 か所の仕様としており、2 か所×3 年という見込みで、最終的に 13 市町村にまで増やす計画としている。	

- ・県内には外国人住民が散在しているため、複数市町村による合同（広域対応）や ICT によるオンライン対応をより積極的に導入し、空白地域の早期解消を目指す。

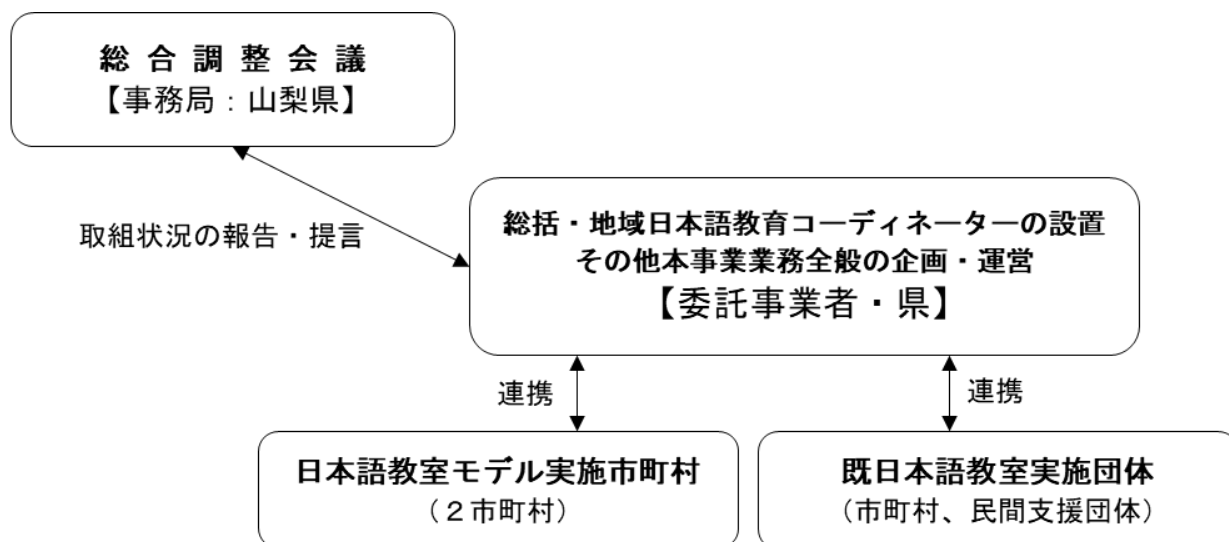
（２）令和４年度事業の概要

①事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月１０日（１１カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
・総合調整会議を年２回ずつ実施した。 ・総合調整会議委員向けの日本語教室見学会を年１回ずつ実施した。 ・日本語モデル教室を年２市町村ずつ実施した。 ・日本語支援団体への調査を年１回ずつ実施した。 ・日本語学習支援者研修会を昨年度２回実施した。	
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
（成果） ・日本語教室設置市町村数が７から１１へ増加した。 ・日本語教室未設置市町村における機運の醸成を図ることができた。 ・日本語学習支援者を５０人以上増やすことができた。 ・オンラインプラットフォームを活用した教室運営を行うことができた。 （課題） ・外国人が少ない市町村での日本語教室の実施に向けた取り組みが必要である。 ・地域日本語教室を担う日本語教師が不足している。	
④令和４年度の目標	
２市町村で日本語モデル教室を実施し、日本語教室設置市町村数を増やすと共に、教室で活躍する日本語学習支援者の掘り起こしとスキル向上を図ることで教室の質を高める。	
⑤令和４年度の主な取組内容	
・２市町村での日本語モデル教室の実施（新規開設又は既存教室の拡充・見直し） ・日本語学習者研修会の開催	

３ 事業の実施体制

- （１）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査

計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)



※日本語モデル教室実施市町村・既日本語教室実施団体の一部も総合調整会議の構成員及びオブザーバーとし、本事業関係者全体で協議できる体制を構築する。

※会議以外の事業は委託による実施体制となっているが、モデル教室実施市町村の選定を県と協議しながら実施、市町村との教室開催の打ち合わせに県も同席、日本語教室実施団体や市町村の支援を県と協議する等、事業全体を通し県と委託事業者が密接に連携しながら業務を実施する。

《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	小宮山嘉隆	山梨県外国人活躍推進グループ	外国人活躍推進監	事務局総括
2	石原盛次	山梨県外国人活躍推進グループ	政策補佐	事務局
3	千田知宏	山梨県外国人活躍推進グループ	主査	事務局
4	古屋玲子	学校法人ユニタス日本語学校	副主任	総括兼地域日本語教育コーディネーター
5				
6				
7				
8				
9				
10				

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・総合調整会議において、既に日本語教室を実施している市町村や民間支援団体からこれまでの取り組みに基づく課題などを聴取し、本事業に関する助言をもらい、事業の効果的な実施を図った。
- ・日本語モデル教室を募集し、新たに日本語教室を実施する市町村を増やすとともに、間接補助事業で昨年度モデル事業を実施した3市の継続的な日本語教室の開設を支援した。
- ・本事業に興味・関心のある市町村を直接訪問し、地域日本語教育の重要性や本県の方針・事業の取り組みについて説明するとともに、各自治体の考えや課題等について意見交換を行った。

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	弦間 正仁	山梨県国際交流協会	事務局長	県内外国人状況を知る立場から、日本語教育や本事業に係る指導・助言・評価
2	萩原 孝恵	山梨県立大学	教授	専門家の立場から日本語教育や本事業に係る指導・助言・評価
3	稲谷 いく子	山梨日本語ボランティアの会	会長	教室実施者の立場から、日本語教育や本事業に係る指導・助言・評価
4	加藤 順彦	多文化共生を考える会ハート51	会長	同上
5	林 マイザ	外国人住民代表1		自身の経験から、事業の企画に係る指導・助言・評価
6	深澤 華世子	外国人住民代表2		同上
7	熊谷 信利	(社福)光風会	統括施設長	働く外国人に必要な日本語教育に係る指導・助言・評価
8	川手 正紀	やまなしアパレルACF事業協同組合	理事	同上
9	鷹野 幸仁	甲府市	市民課長	教室実施自治体の立場から、日本語教育や本事業に係る指導・助言・評価
10	山本 由起子	中央市	企画課長	同上

11	笛吹市	市民活動支援課長	同上
②実施結果			
実施回数	2回		
実施スケジュール	9月29日 第1回開催 2月14日 第2回開催		
主な検討項目	・山梨県における日本語教育推進事業の方向性について ・事業実施結果の報告及び今後の方針について		
(取組②－1) 総括コーディネーターの配置			
・日本語教育の知識を有する人物として、委託先事業者である学校法人ユニタス日本語学校の古屋玲子氏（日本語教員要件を満たし、15年間日本語教育に従事）を配置した。 ・文化庁主催「令和4年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進のためのコーディネーター研修（総括コーディネーター研修）」を受講し、修了した。 ・対外的な事例発表を各種行った。（公明党文部科学部会、文化審議会国語分科会日本語教育小委員会、地域日本語教育コーディネーター研修、山梨県立大学 PENTAS 講義、文化庁日本語教育大会） ・総合調整会議において、本事業の取組状況の報告を行った。			
(取組②－2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組			
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】			
地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】			
・総括コーディネーターと兼務。 ※ 令和5年度は、総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターをそれぞれ配置する予定。 ・日本語モデル教室事業において、各市町村の実情に合わせた教室開催のため、全面的な支援を行った。 ニーズの把握、カリキュラム及び教材の作成、日本語講師・日本語学習支援者（パートナー）及び学習者の募集、教室の運営補助、各市が来年度以降自立して教室を実施するためのノウハウの提供等の支援を行った。 ※ カリキュラム及び教材は、多くの視点から検証することでより実践的な内容とするため、地域日本語教育コーディネーターと委託先のユニタス日本学校職員（日本語教育機関の教員要件を満たす人物）とで検討会議を開催して選定。			
【重点項目】			
(取組③) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組			
・市町村及び民間団体で既に実施している日本語教室に対してコーディネーターが継続的に訪問し、必要に応じて運営に係る助言・支援を実施した。			

(取組④) 市区町村への意識啓発のための取組			
・外国人住民数が多い又は外国人の人口比率の高い市町村を中心として、甲府市、大月市、韮崎市、南アルプス市、上野原市、昭和町を直接訪問し、地域日本語教育や日本語教室の設置・運営に関する意見交換を行った。 ・本年度日本語モデル教室として開設した大月市日本語教室の市町村向け見学会を実施した。			
(取組⑤) 日本語教育人材に対する研修			
・日本語学習支援者の養成研修会の開催 CINGA と連携して日本語学習支援者研修プログラムを導入し、外国人を取り巻く現状や外国人と接する際に意識したいことなど地域日本語教室に携わる上での基礎知識を学ぶことを目的に日本語学習支援者研修会を開催した。 【開催時期】 令和4年8～9月（計5回） 【会場】 オンライン 【対象】 日本語モデル教室(2)及び間接補助事業による日本語教室(3)で活動予定の日本語学習支援者 【参加者】 63人（延べ212人参加） 【講師】 金丸巧氏（山梨学院大学特任准教授）、中山由佳氏（〃）、小林信子氏（ユニタス日本語学校）、古屋玲子氏（ユニタス日本語学校） 【内容】 ・山梨県在住の外国人について ・山梨県の日本語教室が目指す方向性について ・日本語学習支援者の活動（対話と協働）を行うための知識・技術・態度 など			
(取組⑥) 地域日本語教育の実施 実施するものに○ 【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所見込数	2か所	受講者数 (実人数)	86人
活動1	【名称】 大月市日本語教室「新設」 【目標】 ・日本語でコミュニケーションがうまくとれずに生活に困っている外国人が、継続的に日本語学習を行い日本語能力の向上を図る。 ・教室に参加する日本人が外国人との協働を通じたコミュニケーションを図ることで、地域における良き多文化理解者となることを目指す。 【実施回数】 15回（1回2時間×3クラス） 【受講者数】 37人（37人×1か所） 【実施場所】 大月市役所、大月市民会館		

【受講者募集方法】

- ・市ホームページ・広報掲載、公共施設でのチラシ設置
- ・県及び県国際交流協会ホームページ掲載
- ・県国際交流協会「何でもボード」掲示・SNS 利用
- ・市内企業等への呼びかけ

【内容】

- ・学習者はオリエンテーションでのインタビューにより日本語能力に応じて 3 つのクラス（基礎 1、基礎 2、対話交流）に分かれ学習。基礎クラスの指導は日本語教師が行い、対話交流クラスは日本語学習支援者が主導して実施。
- ・基礎クラスは「いろどり入門」（A1 レベル）と「いろどり初級 1」（A2 レベル）（国際交流基金）をベース教材として使用。1 回の教室につき 1 課完結とし、提出項目や話題、ダイアログを厳選してカリキュラムを編成。
- ・対話交流クラスはコーディネーターが毎回テーマを提示し、必要に応じて話題提供用の教材を作成。
- ・教室後半 30 分は全クラス合同の交流タイムとし、基礎クラスの学習者が学んだフレーズを利用したコミュニケーション活動を実施。
- ・テーマによって、全クラス合同による教室も開催した。

（合同クラステーマ：病院へ行く、一文字習字、災害に備える）

【開始した月】 10 月

【講師】 3 人（うち、日本語教師 3 人）

【関係機関との連携】

機関名：大月市

連携内容：県、委託先事業者（ユニタス日本語学校）、大月市が連携して実施。

（県の役割）

事業全体の目標設定、教室運営に係る事業経費負担（県委託事業）、広報活動支援、その他教室運営全体に係る助言、総合調整会議委員の教室見学会を開催し情報共有。

（委託先事業者）

教室の企画（ニーズ調査、日本語講師・学習支援者・学習者募集、カリキュラム及び教材作成、使用品の用意等環境整備、報告書作成等）及び運営、県及び市との連携支援、来年度大月市が自立して教室を実施するためのノウハウの提供。

（市の役割）

県委託事業者が提案した教室内容について、県及び委託事業者と協議・決定の上教室を開催。開催地の決定。教室の企画（ニーズ調査票外国人全世帯郵送、教室広報（市内）等）及び運営。来年度自立して日本語教室を実施するためのノウハウの吸収。

「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり

活動 2

【名称】南アルプス市日本語教室「既設（市国際交流協会）」

【目標】

- ・日本語でコミュニケーションがうまくとれずに生活に困っている外国人が、継続的に日本語学習を行い日本語能力の向上を図る。
- ・教室に参加する日本人が外国人との協働を通じたコミュニケーションを図ることで、地域における良き多文化理解者となることを目指す。

【実施回数】16回（1回2時間×3クラス）

【受講者数】49人（49人×1か所）

【実施場所】南アルプス市役所、南アルプス市白根生涯学習センター、南アルプス市中央図書館

【受講者募集方法】

- ・市ホームページ・広報掲載、公共施設でのチラシ設置
- ・県及び県国際交流協会ホームページ掲載
- ・県国際交流協会「何でもボード」掲示・SNS 利用

【内容】

- ・学習者はオリエンテーションでのインタビューにより日本語能力に応じて3つのクラス（基礎1、基礎2、対話交流）に分かれ学習。基礎クラスの指導は日本語教師が行い、対話交流クラスは日本語学習支援者が主導して実施。
- ・基礎クラスは「いろどり入門」（A1 レベル）と「いろどり初級1」（A2 レベル）（国際交流基金）をベース教材として使用。1回の教室につき1課完結とし、提出項目や話題、ダイアログを厳選してカリキュラムを編成。
- ・対話交流クラスはコーディネーターが毎回テーマを提示し、必要に応じて話題提供用の教材を作成。
- ・教室後半30分は全クラス合同の交流タイムとし、基礎クラスの学習者が学んだフレーズを利用したコミュニケーション活動を実施。
- ・テーマによって、全クラス合同による教室も開催した。

（合同クラステーマ：病院へ行く、一文字習字、災害に備える）

【開始した月】10月

【講師】3人（うち、日本語教師3人）

【関係機関との連携】

機関名：大月市

連携内容：県、委託先事業者（ユニタス日本語学校）、大月市が連携して実施。

（県の役割）

事業全体の目標設定、教室運営に係る事業経費負担（県委託事業）、広報活動支援、その他教室運営全体に係る助言、総合調整会議委員の教室見学会を開催し情報共有。

（委託先事業者）

教室の企画（ニーズ調査、日本語講師・学習支援者・学習者募集、カリ

	キュラム及び教材作成、使用品の用意等環境整備、報告書作成等）及び運営、県及び市との連携支援、来年度大月市が自立して教室実施するためのノウハウの提供。 （市の役割） 県委託事業者が提案した教室内容について、県及び委託事業者と協議・決定の上教室を開催。開催地の決定。教室の企画（ニーズ調査票外国人全世帯郵送、教室広報（市内）等）及び運営。来年度自立して日本語教室を実施するためのノウハウの吸収。 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援	
（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育	
・山梨県にある3市（笛吹市、山梨市、北杜市）が実施する日本語教室に対して補助を行った。 【名称】 笛吹市在住外国人のための日本語教室（既設） 【目標】 日本語によってうまくコミュニケーションが取れない市内在住外国人に対し、日常生活や職場において困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。 【実施回数】 16回（1回2時間） 【受講者数】 20人（20人×1か所） 【実施場所】 笛吹市役所内会議室 【受講者募集方法】 市広報誌や市、県国際交流協会及び市民活動広報用サイトに掲載。 【内容】 日常生活でよく使うシーンを想定した会話を中心に、自分の気持ちを表現することやひらがな・カタカナなど筆記も取り入れた学習を実施。 学習者はオリエンテーションでのインタビューにより日本語能力に応じて2つのクラス（基礎、対話交流）に分かれ学習。基礎クラスの指導は日本語教師が行い、対話交流クラスは日本語学習支援者が主導して実施。 【開始した月】 9月 【講師】 2人（うち日本語教師2人） 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり 【名称】 令和4年度山梨市日本語教室（既設） 【目標】 外国人住民の日本語能力向上及び日本語教室を通じて日本人住民を含めた新しいコミュニティの形成へ繋げる。 【実施回数】 11回（1回2時間） 【受講者数】 11人（11人×1か所） 【実施場所】 山梨市民会館内会議室 【受講者募集方法】 市内在住外国籍住民へのチラシ郵送。	

【内容】日常生活でよく使うシーンを想定した会話を中心に、自分の気持ちを表現することやひらがな・カタカナなど筆記も取り入れた学習を実施。

学習者はオリエンテーションでのインタビューにより日本語能力に応じて2つのクラス（基礎、対話交流）に分かれ学習。基礎クラスの指導は日本語教師が行い、対話交流クラスは日本語学習支援者が主導して実施。

【開始した月】9月

【講師】1人（うち日本語教師1人）

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり

【名称】北杜市日本語教室（既設）

【目標】市内に在住する外国人を対象とした日本語教室を開催することにより、日本語を学習する機会を設け、その力を高めることによって、日常生活における日本語を介した相互理解の達成を目標とする。

【実施回数】16回（1回2時間）

【受講者数】37人（37人×1か所）

【実施場所】北杜市須玉ふれあい館内会議室

【受講者募集方法】市広報誌への掲載、ホームページへの掲載、市内在住外国籍住民への開催通知郵送。

【内容】日常生活でよく使うシーンを想定した会話を中心に、自分の気持ちを表現することやひらがな・カタカナなど筆記も取り入れた学習を実施。

学習者はオリエンテーションでのインタビューにより日本語能力に応じて3つのクラス（基礎1、基礎2、対話交流）に分かれ学習。基礎クラスの指導は日本語教師が行い、対話交流クラスは日本語学習支援者が主導して実施。

【開始した月】8月

【講師】3人（うち日本語教師3人）

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり

5 主要な取組の実施状況

令和4年4月	補助金交付決定、委託事業者と契約 日本語モデル教室の募集
5月	日本語モデル教室の選定（2市町村）
6～7月	ニーズ調査、講師・学習者の募集、教室内容の検討等
8～9月	日本語学習支援者研修会の開催（5回）
9月	第1回総合調整会議
10月～	日本語モデル教室開催
令和5年2月	第2回総合調整会議開催
3月	上旬事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法
【令和4年度の目標】（再掲） 2市町村で日本語モデル教室を実施し、日本語教室設置市町村数を増やすと共に、教室で活躍する日本語学習支援者の掘り起こしとスキル向上を図ることで教室の質を高める。
【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 【指標1：定量評価目標】 日本語モデル教室の実施市町村数 ○目標値 2市町村（前年度実績 2市町村） ○実績値 2市（達成比率 100%） ・受託事業者の体制や年間のスケジュール等も考慮しながら2か所×3年という見込みで進めている中、目標どおり2市で実施。 ・しかしながら、うち1市の南アルプス市は既存教室（市国際交流協会主催）があるため、新たに13の市町村での開設を目指すという最終目標の達成はできていない。（開設数は13か所） 【指標2：定量評価目標】 新たな日本語モデル教室に参加する学習支援者数 ○目標値 20人（前年度実績 21人） ○実績値 17人（達成比率 85%） ・モデル教室の参加者2人につき1人程度の学習支援者が配置できるように目標値を20人と設定したが、モデル教室実施2市間で人数のバラツキがあり、達成できなかった。 ・一方で、本年度はCINGAと連携して日本語学習支援者研修プログラムを導入し、支援者養成のための内容の充実を図ったため、学習支援者の質の向上が図られた。 【指標3：定量評価目標】 学習支援者研修会に参加する学習支援者数 ○目標値 20人（前年度実績 16人） ○実績値 63人（達成比率 317%） ・本県の日本語教室の担い手確保及び育成の観点から計画的に育成する必要性に鑑み、本事業における最終目標を60人と設定。 ・本年度は、CINGAと連携して日本語学習支援者研修プログラムを導入し、支援者養成のための内容の充実を図ったため、モデル教室のほか、間接補助事業者（3市）が実施する日本語教室への学習支援者も対象として追加したことにより、目標値を大きく上回る実績となった。 【指標4：定性評価目標】

日本語モデル教室の学習内容（学習の質）に関する満足度

- ・日本語学校の学習カリキュラムに準じて一定のレベルによる学習を実施していることから、学習効果を測定する一環として、大月市及び南アルプス市のモデル教室参加者へ学習内容や学習の質に関する満足度アンケート調査を実施したところ、ほとんどの学習者が教室参加前より日本語が上達したという実感を得ており、8割近くの学習者が教室で取り上げた学習項目について役に立ったと回答していることから、満足度は高いものと推察される。また、今後の学びについては、読み書きよりも日常の様々な場面において話すことへのニーズが高いことがわかった。（別添アンケート調査結果参照）

【検証方法】

- ・指標1～4及び取組1～2について当県において数値等を集計する。
- ・年次計画終了時の目標で掲げる数値項目に対しての達成比率を集計する。
- ・指標の結果を2月の総合調整会議にて報告した。

2. その他、令和4年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組1】日本語モデル教室

（定量評価）学習者参加人数

今年度目標 40人（20人×2市町村）（前年度実績：31人）

今年度実績 88人（達成比率220%）

- ・告示校の基準に基づき、一定のレベルのもとで適正な教室運営が可能な人数規模として1市町村（教室）当たり20名を目標値として設定。
- ・市町村における積極的な周知により、各教室で2倍超の参加者を確保した。

【取組2】学習支援者研修会の満足度（日本語教育人材の研修プログラム普及事業との連携事業）

（定性評価）参加者の満足度

- ・日本語教育人材の研修プログラム普及事業との連携による研修効果を測定する一環として、参加者へ研修内容や研修の質に関する満足度アンケート調査を実施したところ、今回の研修で目指した学習支援者（パートナー）としての役割や対話・協働活動に向けた知識、技術、態度の習得という点について、外国人に対する意識や接し方の変化を感じた方が多かった。また、共生社会の意識とともに、やさしい日本語や傾聴といった技術的な部分が教室の実践や実生活に役立ったとの回答もあり、一定の研修効果とともに満足度も高いものと推察される。（別添アンケート調査結果参照）

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

（1）検証を踏まえた課題

- ・教室へ継続的に参加する学習者が少なく、教室後半になるにつれて参加者の減少が見られた。その主な要因として、アンケートやインタビュー等の結果からは、教室会場の変更が多かったことと、それによる移動手段の確保が困難になったことが挙げられる。また、多くは土日に教室を開設しているが、

土曜日は勤務日である方もおり、仕事を連続して休めない場合や、本年度は依然として新型コロナウイルス感染症の陽性者数が多かったこともあり、罹患を懸念したケースなど、やむを得ない状況もあった。

- ・教室の開催回数が限定的（15 回／年程度）であることから、「多文化共生に資する教室」であったり「地域づくりの核となる教室」である以上は、日常的に通年で開催することを検討する必要がある。

（２）今後の展望

＜既設日本語教室＞

- ・市町村における会場確保の都合で会場変更が頻繁に生じたことで、学習者の参加率に影響があったものと考えられることから、学習者の交通手段に配慮して（多くは徒歩又は自転車移動手段）、利便性が高く長いスパンで確保できる会場を選定するように努める。
- ・市町村の運営体制や財政的な部分での課題も多いが、年度開始の早い段階で事業に着手し、教室の開催をなるべく長い期間とるようにするとともに、特に学習支援者（パートナー）が日常的に活動できるように対話・交流クラスの開催方法を検討する。

＜新設日本語教室＞

- ・地域日本語教育の必要性や重要性を認識してもらうための訪問活動を継続するとともに、市町村等との連携を目的としたネットワークを形成する中で日本語教室の実践の紹介や各市町村における日本語教室設置に向けた課題の聞き取り、各課題解決を図り、地域日本語教室空白地域の解消を進める。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

（１）課題と困難な状況への対応方法

＜実施において生じた困難＞

- ① 日本語教室運営において日本語学習を希望する学齢期の子どもの参加があった（２教室４名）。
 - ・コーディネーターや教室に関わる方に「子どものためのにほんご」の専門性がある者がいない。
 - ・通常の教室から取り出して別プログラムを考案したが、携わる者がいない。
- ② 日本語教室に小さい子どもと一緒に来る学習者が多かった
 - ・学習者が自身の子どもの面倒も見ている関係で教室に集中できなかった。また、他の参加者に迷惑をかけているのではないかと周囲に気を遣いすぎて参加しにくくなってしまった。
 - ・小さい子どもに対する安全面での担保ができなかった。

＜困難点への対応と課題＞

- ① への対応と課題
 - ・大学生に協力を求めて指導をお願いした。
 - ・プログラムはコーディネーターの経験則から作成したが効果的とはいえなかった。
- ② への対応と課題
 - ・小さい子ども用の遊びエリアをつくり、自治体担当者や日本語学習支援者、コーディネーターが対応した。
 - ・教室で保険加入する等、安全性への配慮を欠いた点においても課題が残っている。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-⑤-1	日本語学習支援者研修



1-⑥-1	大月市日本語教室
-------	----------



1-⑥-2	南アルプス市日本語教室
-------	-------------



2-①-1

笛吹市日本語教室



【参考資料一覧】（令和4年度以降は、主要な成果物（報告書、教材等）に限る。）

取組番号	資料名	NEWS 掲載
1-⑥	1-⑥ 日本語モデル教室カリキュラム・教材	